

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成30年3月22日

東京都作業部会確認年月日 平成30年3月22日

事業名 会場整備のためのプロジェクト・マネジメント等

案件名 仮設オーバーレイ等に係るプロジェクト・マネジメント業務委託（その2）

確認の視点	東京都の見解	備考	
経費の負担が平成29年5月31日の合意の考え方に基づくものであること	本件は、仮設等のインフラの整備の一部であるから、都が経費の一部を負担する理由がある。また負担額については、オリ経費は都及び都外自治体所有施設分、パラ経費は組織委2：国1：都1となっており、いずれも合意に基づいている。		
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	仮設オーバーレイ工事の統合的管理業務であり、当事者たる組織委が実施するべきである。また、オーバーレイ、仮設等のインフラ整備の一部であり、組織委が実施することが合意に沿っている。		
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 本業務において戦略を立案し実行に移すことにより、各会場の確実な整備を遅滞なく、低コストで実現することが可能である。 各会場を統合管理するとともに、各会場担当ラインの技術面でのサポートを行い、大規模（世界的イベント）、広域（全国45か所の会場）、同時実施、複雑（恒設工事や他FA工事と輻輳等）な事業を円滑かつ確実に執行するうえでは不可欠な業務である。 IOCからプロジェクト・マネジメント業務を発注し、戦略的に統合管理することを強く実施を要請されている。 	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 必要な体制を検討し、効率的かつ柔軟な業務遂行ができるように計画されている。 国交省基準を用いて積算しているため適正である。 	
	納得性	<ul style="list-style-type: none"> 過去大会（ロンドン）でも同様の業務を行っている。 起工額は受託会社職員（最大45名）が専任で業務にあたるため、必要な費用である。 29年度業務との継続性が必要であるため、29年度受託者が引き続き業務を行うことが適当である。 	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	<ul style="list-style-type: none"> 各会場の仮設オーバーレイ工事のマネジメント業務であるため、仮設オーバーレイ工事と同様の公費負担するに値する。 		